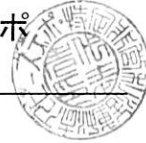


平成20年度最終報告書

被助成者 特定非営利活動法人 ピースデポ
代表 湯浅 一郎



①活動の目的

ピースデポは長年、北東アジア地域において、軍事力に依存しない持続的な平和の仕組みを築くための市民社会の協力関係を推進する活動に取り組んできた。なかでも、2004年（平成16年度）から3年間は、「北東アジア非核兵器地帯」構想を実現するという目標に向かって、日韓市民による協力の強化が有効であると考え、韓国NGO活動者、研究者らとの連携のもと、同構想を普及させる日韓両語のブックレット出版などの活動を行ってきた。さらに2007年度においては、構想実現への世論形成に向けて、日本国内における自治体の関与の重要性に着目し、とりわけ非核宣言を行っている自治体と市民社会の協力関係を強める働きかけを行った。また、構想への広範な支持拡大をめざして、国内外に広がる国会議員ネットワークを活用しながら、核問題をテーマに扱う国際会議等の機会に積極的なアプローチを行った。こうしたさまざまな活動を通じ、北東アジア非核兵器地帯設立への理解と支持を国内外に着実に広げてきたという面で、これまでの活動は一定の成果をあげてきたと自負している。しかしその一方で、構想の早期実現に向けては、日韓両政府をして行動を起こさせるためのさらなる世論形成が不可欠であることが活動を通じて痛感された。なかでも地域コミュニティにおいてこの構想を普及し、具体的な行動に結び付けるといった活動の中心を担う人々、すなわち市民社会の「主体層」となるような「関心ある人々」を発掘し、養成し、さらにはそれらが連携する気運を醸成することが急務であった。こうした認識に基づき、2008年度（平成20年度）の助成期間においては、これまでの成果を基盤とする日韓市民社会の連携拡大、国会議員や自治体への働きかけ強化、国際的な構想普及努力といった諸点に加え、国内での「主体層」の形成に向けた努力に力を注いだ。

年間を通じたこれらの活動の背景として、核をめぐる世界的な潮流の大きな変化が常に意識されたことを特筆しておきたい。世界最大の核保有国・米国では、多国間協調と「核兵器のない世界」実現へのリーダーシップを標榜するオバマ新政権が誕生し、世界的な核軍縮気運に対する大きな追い風となった。「核兵器使用国としての道義的責任」に言及した4月のプラハ演説、9月の核軍縮・不拡散をテーマにした国連安保理サミットでの決議採択といった一連の流れの中で、07年のキッシンジャー、シュルツらが提示した「核兵器のない世界」というビジョンは、多国間協議に裏打ちされた国際潮流へと結実しつつある。また、長年にわたる多国間協議の成果である中央アジア非核兵器地帯条約及びアフリカ非核兵器地帯条約の発効を受け、世界に現存する5つの非核兵器地帯すべてが発効済みとな

ったことは、こうした前向きな国際気運をさらに醸成するものであった。

しかしこのような「変化」は、同時に、現在の世界にはびこる根深い「核抑止信奉」をあらためて浮き彫りにするものでもあった。核軍縮重視アピールの傍らで核保有国は核抑止力の維持を謳い、核軍縮努力は足踏みを続けている。他方、日本を含む核依存国からは安全保障上の「脅威」がこぞって強調され、核保有国に対し「核の傘」堅持の再確認を求めるといった旧態依然の動きが相次いだ。こうしたなか、一進一退を続ける朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）核問題をめぐる6か国協議をはじめとする多国間交渉の先の見えない現況は、冷戦思考とも言うべき、軍事力を担保とする問題解決の在り方の決定的な限界を示し続けている。

「核兵器廃絶の先頭に立つ」「北東アジアの非核化をめざす」と政権公約に掲げた新政権発足という転機を迎えた日本もまた、冷戦思考からの脱却が問われる大きな局面にある。

「核密約問題」解明への積極姿勢など新たな可能性が拓かれる一方、混迷する普天間飛行場移設問題やアフガンにおけるテロとの闘いへの支援の在り方を含め、新政府は「変化」と「旧弊」との間で大きく揺れている。このような期待と不安の交差する新しい現実を前に、日本の一般市民の防衛、安全保障政策に対する関心も一定の高まりを見せている。

日本の「核の傘」依存政策が正面から問われるこのような現況の中で、このアジアの地に「軍事力に頼らない安全保障」を確立する重要性、緊急性はかつてなく高まっているといえるだろう。とりわけ2010年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議という節目を目前とした今、世界的な核軍縮の流れを背景に、「アジアの私たちは何をすべきか」「いかに貢献できるのか」をこの問題に関心を持つ多くの人々が自問し始めている。北東アジア非核兵器地帯構想を訴える上でまたとない好機が訪れているとの認識に基づき、2008年度申請事業においては、以下の3項目を新たな目的として設定し、取り組んだ。

- (1) 地域から北東アジア非核兵器地帯設立に向けた活動に取り組む主体を発掘し、養成する。
- (2) 上記を推進するなかで、日本の市民社会と自治体、国会議員の協力関係を強化する。
- (3) 日韓の市民研究者、自治体関係者、国会議員間での連携を強める活動を韓国NGOと協力して進める。

②活動の内容と方法

北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた世論ならびに具体的行動を喚起するべく、次に述べるような行動及び働きかけを強化した。

上記目的(1)に関連しては、日本国内においては、地域において構想実現に取り組む主体形成をめざした活動として、各地での講演、学習会、集会等の機会拡大が図られた。とりわけ、日本全国にネットワークを持ち、地域に根ざした活動に取り組んでいるグループへの働きかけが強化された。そのツールとして、北東アジア非核兵器地帯設立の訴えを

盛り込んだ小冊子の作成に取り組み、あわせて講師派遣の呼びかけをそれらのネットワークを通じて行った。冊子は平和活動を行う市民グループに全国規模で普及され、またそれをテキストとする各地での講演を通じて、地元自治体や地域選出議員への働きかけを呼びかけた。また、地域で積極的な取り組みを行っている自治体議員グループや大学生のネットワークとの協働を進めた。

また、主体形成に関連しては、地域レベルでの中・長期的な人材育成を視野に、韓国NGOにかかわっている若手の韓国人活動者を3か月間のインターンとして2度にわたり受け入れた。これらのインターンが、後述する日韓国際会議の開催をはじめ、日韓の国会議員・NGOとの連携強化をめざした取り組みを実施する上でも大きな力となった。

目的(2)に関連しては、日本の非核宣言自治体の関係者を対象とする構想普及と意識啓発に力を注いだ。具体的には、日本の非核宣言自治体、とりわけ現在約250の非核宣言自治体が加盟している「日本非核宣言自治体協議会」(会長：田上富久長崎市長)との協力関係が引き続き有効と考え、積極的な働きかけを進めた。日本非核宣言自治体協議会は、非核宣言を行っている自治体間の協力体制の確立や情報共有の推進、活動の活性化等をめざした全国組織である。07年の助成活動を受けたピースデポの働きかけを受けて、日本非核宣言自治体協議会は自治体・市民向けパンフレットの作成を総会で決定していた。その作成にあたり、ピースデポは内容の一部執筆、監修ならびにデータ提供を行うとともに、パンフレットの市民活動への普及に協力した。加えて、日本非核宣言自治体協議会や世界各国の自治体首長が参加する国際NGO「平和市長会議」総会等、自治体関係者の集まる場での講演を通じ、構想実現に向けた自治体の関与の重要性を訴えた。このほかにも、8月の広島・長崎をはじめ、年度を通して行われたピースデポ関係者が講師を務める講演会・シンポジウムなどの機会を北東アジア非核兵器地帯構想の実現のために市民社会と自治体の協力を高めることの重要性を訴える場として活用していった。

目的(2)(3)に共通する国内外での支援拡大に向けては、「核不拡散条約(NPT)再検討会議準備委員会」(5月、ニューヨーク)を重要な機会と捉え、核問題に携わる各国の外交官、政策関係者、NGOが集結するその場を最大限に活かすことを念頭に置いた活動を組み立てた。まず、国内外の主要な個人・団体を対象とする国際声明を起草、日本語・英語・韓国語の3か国語に翻訳し、国内外の主要な個人・団体に賛同を呼びかけた。その署名者リストは、英語版の署名文とともにいくつかの核問題を扱う国際会議の場で配布された。また、08年に作成した「北東アジア非核兵器地帯」の実現可能性を解説したリーフレットの英語版を作成し、あわせて配布した。

NPT再検討会議準備委員会においては、韓国NGOの協力を得て、国連内ワークショップを開催した。日本からは08年に「北東アジア非核兵器地帯条約案」を発表した民主党核軍縮促進議員連盟の代表らも参加し、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた日本の国会議員の積極姿勢を国際社会にアピールした。

このワークショップでの議論を受け、核軍縮問題に関心を持つ日韓議員の連携体制を創ることが次の大きな展開になるとの認識を深めた。両国の国会議員が先導的な役割を果た

し、北東アジア非核兵器地帯構想が超党派で取り組むことのできる現実的な課題であるとの認識を国内外に知らしめることが不可欠である。こうした認識を共有する韓国側NGOと5月から準備を進め、北東アジア非核兵器地帯をテーマにした日韓国際会議の9月あるいは10月ソウル開催を追求した。しかし、日韓双方での選挙ならびに国会スケジュールの関係で、議員側から日程変更が数度にわたって要求され、最終的に国際会議開催は11月にずれ込まざるを得なくなった。本助成事業における期間終了後の11月末にイベントを実施したのはこうした理由による。

ソウルにおいては、日韓の国会議員・NGO関係者が参加する国際会議開催のほか、日本から参加した国会議員による個別政党、議員への訪問、メディア取材への対応、NGOを交えた戦略会議といった一連の活動を行った。訪韓に向けては、議員向けの勉強会の講師を務め、また、前述の民主党議連条約案の韓国語版や非核兵器地帯リーフレットの韓国版の作成を行い、さまざまな機会に配布した。

なお、こうした国会議員を介する活動においては、世界70か国500人以上の国会議員が参加する国際ネットワーク「核軍縮・不拡散議員連盟」(PNND)とのチャンネルを最大限に活用した。

③活動の実施経過

これら3つの目的に向かって、「核兵器のない世界」に向けた世界的気運を活用し、また、朝鮮半島情勢など刻々と変化する国際情勢の動きを見極めながら、ピースデポはさまざまな機会を活かしたタイムリーな活動を展開していった。以下、時系列に沿って詳細を説明する。

07年度助成事業を受けたピースデポの活動の具体的成果の一つは、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた重要なアクターの一端である「日本非核宣言自治体協議会」が、08年5月の第25回総会(長崎市)において、同構想の普及をめざしたPRパンフレットの作成を含む、構想実現への啓発事業実施を決定したことであった。カラーパンフレット「北東アジア非核兵器地帯の創設に向けて」(添付1)は、09年3月に発行され、同協議会に参加する全国約250の自治体担当部署に配布された。また、PDF版は同協議会のウェブサイトに掲載されており、関心ある市民誰もが活用できるようになっている。ピースデポは、このパンフレットの作成段階において、助言やデータ提供、一部執筆、監修を担うなど全面的な協力を行った。また、ピースデポ関係者が講師を務める講演会などにおいてこのパンフレットを紹介し、構想実現に向けた自治体と市民の協力強化の可能性に言及する際の資料として継続的に活用している。

また、5月に長崎市内で行われた同協議会の総会においては、ピースデポ関係者が北東アジア非核兵器地帯構想をテーマに講演を行った。このほか、自治体関係者の集まる場を活用しての訴えには、8月に同じく長崎で開かれた「平和市長会議」総会の機会も活かされた。北東アジア非核兵器地帯構想をテーマとしたシンポジウムでの講演のほか、ピースデポは展示ブースを設置し、北東アジア非核兵器地帯の実現を訴える英語の資料を配布した。

平和市長会議（会長：秋葉忠利広島市長）は、世界134国・地域の3,500にも及ぶ自治体が参加する国際NGOである。日本からも500以上の自治体が参加している。加えて、同会議が提唱している「2020ビジョン」（2020年に核兵器廃絶を実現するための段階的ロードマップ）には、欧州議会、都市・自治体連合（UCLG）、全国市長会（日本）、など国内外の多くの自治体連合が賛同を示している。2年に一度開催される総会は、このように核問題に関心を持つ日本及び世界各国の自治体関係者が集い、議論する重要な場であった。こうした活動を背景として、後述の国際署名においても平和市長会議の賛同が得られたことは大きな前進であった。

09年3月から5月にかけては、2010年核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けた第3回準備委員会（5月4日～15日、ニューヨーク）の場を活用することを念頭においた取り組みを進めた。まず、ピースポート、平和ネットワーク（韓国）、参与連帯（韓国）の協力の下、北東アジア非核兵器地帯構想への支持を示す国際署名を日英韓の3か国語で作成し、国内外の主要な個人・団体に署名を呼びかけた。こうした署名活動は、北東アジア非核兵器地帯の実現に向かって進むという幅広い市民社会の共同意思が存在することを内外に示し、より広範な支持拡大に向けた説得材料に用いることを目的としたものである。とりわけ、国内外の有力者や著名な研究者、オピニオンリーダーのあいだにおいて、北東アジア非核兵器地帯が現実的かつ実現可能な構想として既に認識され、支持が拡大していることを明確に示すことにその意義がある。実際、署名者には、日韓の超党派の国会議員、ダグラス・ローチ名誉上院議員（カナダ）、平和市長会議、国際平和ビューロー（IPB）なども名を連ねている。署名者のリストは、NPT再検討会議準備委員会の他、4月26日から29日にかけてウランバートルで開かれた第二回「非核兵器地帯条約加盟国・締約国会議」準備会といった関連テーマでの重要な国際会議においても、各国から集まる外交官やNGO関係者に広く配布された（添付2）。

さらに、NPT再検討会議準備委員会と並行して、5月8日、韓国NGO「平和ネットワーク」及び「ノーチラスARI」との共催で、日韓NGOワークショップ（「北東アジア非核兵器地帯——核兵器のない世界へ：アジアからの貢献」）を国連内で開催した。ピースデポにとって、北東アジア非核兵器地帯をテーマに掲げた国連ワークショップの開催は03年以降4回目であるが、今回初めてパネリストの一人として日本の国会議員が参加した。民主党核軍縮促進議員連盟の事務局長である平岡秀夫議員である。また会場には同議連メンバーの藤末健三議員の姿もあった。前年の報告書でも言及したように、民主党議連はピースデポ作成の「モデル『北東アジア非核兵器地帯条約』案」を参考にした条約案を起草しており、08年8月に当時同議連の会長であった岡田克也現外務大臣が長崎での記者会見で発表している。パネリストとして登壇した平岡秀夫議員は、同議連の作成した条約案の特徴や意義を述べるとともに、「核兵器のない世界」に向けたアジアからの貢献として北東アジア非核兵器地帯の設立に向かう重要性、緊急性を明確に訴えた。平岡議員は、同じく国連内で開催された「核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）」他が主催するパネルディスカッションでも同様の発言を行った。日本の議員、それも最大野党の議員からの積極的か

つ具体的なイニシアティブを国際的にアピールできたことの意義は極めて大きい。また、このワークショップにおいては、北東アジア地域の各国が「安全保障のジレンマ」を脱却し、北東アジア非核兵器地帯などの「共同体構想」に向かうべきと訴えた米ジョンズ・ホプキンス大学のソ・ジェチュン教授（添付3に講演草稿）他、日韓の研究者、活動者が発言し、各国から集まった参加者と議論を重ねた。スケジュールの都合で当日参加できなかった日本非核宣言自治体協議会会長の田上長崎市長からは北東アジア非核兵器地帯構想への支持を呼びかけるメッセージが届けられ、会場で代読された。また、上述の国際署名への支持が訴えられた。国連内での配布資料としては、08年に作成した北東アジア非核兵器地帯の実現可能性を9つの「できること」としてまとめたリーフレットの英語版も作成した（添付4）。

(2)の目的に関しては、現在の核軍縮気運を背景に、中でも大きな節目となる2010年NPT再検討会議に向けて、日本各地で平和活動に取り組む人々のあいだに高まりつつあった核問題への関心を一層喚起し、北東アジア非核兵器地帯構想実現への具体的行動へと結び付けていくために、09年初頭より、各地でのネットワークを持つ団体との協働の可能性を模索していった。そうした成果の一つが、核をめぐる現在の世界をイラストとともに示し、その中で日本の取り組むべき課題として北東アジア非核兵器地帯設立の訴えを盛り込んだ小冊子「なくすのはいま～Road to Zero」（添付5）の発行である。4月から5月にかけて作成に取り組んだ冊子は、日本生活協同組合連合会組合員活動部を通じて計10万部が発行され、平和活動を行う各地の市民グループに全国規模で普及された。さらに、その冊子をテキストとする学習会への講師派遣を呼びかけ、年度を通して全国の10か所以上で実現した。講演においては、北東アジア非核兵器地帯実現に向けた地域からの活動、とりわけ地元自治体や地域選出議員に働きかけを行うことの重要性を訴えた。また、年間を通じた活動としては、安全保障問題に継続的に取り組んできた地域の自治体議員グループとの協議を進めたことも挙げられる。さらには、首都圏の大学生・大学院生を中心とする若者のグループに働きかけ、北東アジア非核兵器地帯構想推進をテーマとするプロジェクト立ち上げに協力した。

こうした「主体形成」の努力の一環として、ピースデポが重視したことの 하나가、継続的に地域的安全保障問題に取り組む人材の育成であった。5月以降、韓国の平和ネットワークと定期的なインターン相互受け入れプログラムの実施について議論を開始し、7月～9月、9月～12月の2回に渡って韓国人の若手活動者をインターンとして受け入れた（添付6にインターン記）。

09年8月上旬の広島・長崎では核問題に関する多くの集会、シンポジウム等が開催された。ピースデポ関係者は、多くの場に講師・パネリストとして参加し、全国から集まった市民、NGO、自治体関係者、政府関係者らに北東アジア非核兵器地帯構想の実現可能性を広く訴えた。とりわけ、構想実現に向けた市民社会と自治体との協力関係が重要であるとの認識を広範な市民社会で共有化していくことに努めた。

前述の5月の日韓国連ワークショップならびにその後の韓国NGOとの議論を通じて、ピ

ースデポは、日韓両国の国会議員によるネットワークを形成し、北東アジア非核兵器地帯構想の具体化に向けた連携を強めていく必要性を強く感じるようになった。国会議員が参加する国際シンポジウムのソウル市内での開催を当初9月あるいは10月で追求したものの、日韓両国の選挙や国会スケジュールをめぐる困難さから、最終的な訪韓日程は11月22日～24日となった。日程の中心となったのは、11月23日に韓国国会内で行われた国際シンポジウム（「朝鮮半島の非核化と北東アジア非核地帯のための日韓国際会議」）である（添付7に各パネリストの発言要旨。添付8に会議配布資料）。PNNDの韓国支部であるPNND韓国が主催した。PNND韓国代表であり、PNNDグローバルの共同代表の一人でもあるイ・ミギョン民主党議員が基調講演を行った。日本からは平岡秀夫議員が参加したが、政権与党の国会議員の訪韓への注目は高く、与党ハンナラ党ほか、民主党、進歩新党、民主労働党といった韓国の各党から多くの議員や政党関係者の参加があった。北東アジア非核兵器地帯をテーマとして日韓議員が集うフォーラムの開催は初めての試みであり、同構想の実現に向け両国の議員が共通の課題について認識を共有し、今後の連携強化に向けた一歩を踏み出した意義は大きい。また、ソウル滞在中においては、各政党本部や議員室を個別に訪問し、日韓の議員が率直かつ具体的な意見交換を行う場を持った。平岡議員の訪韓はメディアにも注目され、チョ・スンス進歩新党議員との対談は、翌日の京郷新聞で大きく取り上げられた（添付9に新聞記事と翻訳）。また、NGOを交えた戦略会議においては、2010年5月のNPT再検討会議を視野に、日韓市民社会と議員によるネットワークのさらなる拡大と活用に向けた方途を議論した。韓国でのこれら一連の活動をより実り多いものにするために、訪韓に先立っては、ピースデポ関係者が講師を務める議員勉強会を開催し、事前の情報提供にも努めた。さらに、参考資料として、民主党の北東アジア非核兵器地帯条約案の韓国語訳とともに、実現可能性を謳ったリーフレットの韓国語版を作成し（添付10）、韓国議員との面談を含むさまざまな機会に広く配布した。

活動の実施経過（2008年11月1日～11月末）

2009年

- 3月
 - ・日本非核宣言自治体協議会のパンフ作成
 - ・北東アジア非核兵器地帯国際署名への賛同呼びかけ
- 4月～5月
 - ・小冊子の作成
- 5月
 - ・NPT再検討会議準備委員会への参加、ワークショップ開催
 - ・日本非核宣言自治体協議会・総会への参加
- 7月～12月
 - ・韓国NGOからのインターン受け入れ
- 8月
 - ・広島、長崎における各種イベント参加
 - ・平和市長会議・総会への参加
- 11月
 - ・ソウルでの日韓国会議員・NGOによる国際会議の開催

このほか、年間を通しての活動として、各地での講演、学習会の開催がある。

④活動の成果

助成期間中のさまざまな活動を通じて、ピースデポは、北東アジア非核兵器地帯構想の実現に向けた重要な推進媒体となる「自治体」「国会議員」「市民社会」のそれぞれにおける支持拡大と相互の連携強化に一定の影響力を発揮した。とりわけ、09年度においては、09年5月のNPT再検討会議準備委員会でのワークショップ開催、そして11月のソウルでの日韓国際会議開催という流れを通じて、北東アジア非核兵器地帯構想を実現しようとの意志を共有する日韓国会議員のネットワーク形成に一步を踏み出したことが最大の成果と言えよう。ともに米国の「核の傘」の下にある日本と韓国の国会議員が、①北朝鮮の核問題の解決に向けては、強大な軍事力を背景に自国の安全保障を確保しようとの現在の両国政府の考え方から脱却し、北東アジア非核兵器地帯設立を含む「共通の安全保障」に進む意志を示すことが不可欠であること、②北東アジアの各国が非核兵器地帯に進むことは、「核兵器のない世界」に向かう世界的努力に大きく貢献するものであること、③北東アジア非核兵器地帯構想の実現には日韓の国会議員が大きな役割を果たせること、④そのためには市民社会と国会議員とのさらなる連携の強化が必要であること、等の認識を共有し、今後の具体的な行動に結び付けようとの意志を確認した意義は極めて大きいと考える。また、こうした動きを広く国内外に知らしめていくことにより、広範な市民社会からの構想実現への支持拡大に向けた大きな推進力となることが期待できる。

また、現在の核軍縮への世界的気運を背景に、核問題に関心を示し始めた各地市民の平和グループや自治体議員グループなどの地域ネットワークに対し、「今こそ北東アジア非核兵器地帯を」のメッセージを広く浸透させるとともに、これらの市民団体と自治体や国会議員との接点拡大を図ったことは、今後の運動に繋がる重要なステップであると認識している。

⑤今後の課題

上述したような多くの成果を基盤としつつ、北東アジア非核兵器地帯構想の早期実現に向けては、日韓両政府をして行動を起こされるためのさらなる世論形成が不可欠である。11月の訪韓の際、日韓の国会議員を含む議論において繰り返し確認された点の一つは、「単発のイベントで終わらせてはならない」という強い決意であった。つまり、今回の助成期間に生み出された日韓の国会議員・NGOのネットワークを今後も維持・拡大し、具体的な成果に結び付ける継続的努力が国会議員、NGOの双方において必要だという認識である。具体的な計画としては、まず2010年2月末に今度は韓国からの議員・NGO訪問団を受け入れ、関心ある日本の国会議員・NGOと広く交流する機会を持つことを企画した。現在、韓国NGOとの協力の下で準備を進めている。日本側では超党派の国会議員グループでの受け入れ体制を追求しており、これが実現すれば、北東アジア非核兵器地帯をテーマに日韓の超党派議員が率直に語り合うという画期的なチャンスとなるであろう。

あわせて、この間の活動を通じて再確認された課題の一つが、こうした取り組みを広く国内外に知らしめる「発信」能力の強化である。2010年2月の「核兵器廃絶—地球市

民集会ナガサキ」(長崎市)、5月のNPT再検討会議(ニューヨーク)、また、その直前に予定されている第二回「非核兵器地帯条約加盟国・締約国会議」(ニューヨーク)、その後の一連の広島・長崎関連イベントなど、核問題をテーマとする重要な国際会議の機会を一層活用し、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた日韓の取り組みについて国際的に情報発信していくことが必要である。また、これまでもピースデポはPNND日本のウェブサイトを作成・維持などを通じて日本の国会議員の動きを発信してきたが、今後これを拡大して、北東アジア非核兵器地帯構想の実現に向けた国会議員、自治体、市民のさまざまな活動を紹介するような情報共有、発信のハブとなる枠組みを構築していくことも可能である。こうした目的に向けてはさらなる意識喚起が必要であり、各地での市民主体の形成に向けての働きかけを行うこと、また、日韓のインターン相互受け入れを継続していくなどの着実な人材育成努力が有効であると考えられる。

以上。